

妊産婦医療への民間投資が拡大

ベトナムの医療市場は急成長しており、世界銀行によると、2010年から2020年にかけて市場規模は72億ドルから252億ドルにまで拡大する見込みである。需要面で健康意識が高まっている一方、供給側では社会動員（Social Mobilization）政策の一環として、医療分野での民間投資が奨励されるようになり、外資参入規制も緩和されている。政府は、1万人当たりの病院ベッド数を2010年の20.5床（内、民間病院0.76床）から2020年までに26床（2床）まで増やすことを目標に掲げている。

中でも産科は民間投資が相次いでおり、妊婦、新生児医療は投資奨励分野の1つとされている。ベトナムの10万人当たりの妊産婦死亡率は54人（2015年WHO調査）であり、タイ（20人）や中国（27人）など他アジア諸国と比較しても、妊産婦医療のレベルは未だ低い水準に留まっている。公共医療水準への不信感は広まりつつあり、公立病院は常に大勢の患者で混雑しているという不満も重なって、私立病院での診察を望む人が増加している。

最近3年間で産科を併設し、新たに開業した私立病院は、確認できた範囲でハノイ、ホーチミンで4病院ある。民間投資の拡大に加えて、出産の平均年齢が低く、合計特殊出生率が高いベトナムにおいて、妊産婦向け医療は今後も成長が見込める分野として外資企業にとっても魅力的であろう。

私立病院は最新器具を備え、医者技術レベルも一般に公立病院よりも高い。大都市（ハノイ、ホーチミン、ダナン）に集中しており、多くの場合、妊娠、出産、産後にかけて完全サポートのパッケージサービスを提供している。ホテルさながらの高級サービスを提供する施設も存在する。地方の妊婦は地元公立病院で初期検診を受けた後、出産直前で都市の私立病院に移ることもある。私立病院に行き妊娠、出産する場合、費用は公立病院の2～3倍かかるが、安全安心な診療を求めて私立病院を訪れてくる人は止まない。

Vinmec 国際病院は、ベトナム最大不動産開発会社である Vingroup によって2015年に設立され、妊産婦向けのパッケージサービスを提供している。このパッケージを利用する妊婦は、院内で開催されるグループセミナーに参加することも可能で、妊娠中の食事や運動、出産方法、さらには産後のケアについても指導を受けることができる。

外資参入の例として、ハノイフランス病院はVIPルームでの入院診療やマッサージサービス、さらにはサウナまでも妊婦のために用意している。通常出産のマタニティ・パッケージ費用は約5,180万ドンとワーカーの年収を上回る。ベッド数は現在の70床を2018年後半には180床とする予定である。

今後もさらなる需要増大を受けて、妊産婦医療への民間投資は拡大し続けるだろう。国全体で妊産婦医療レベルの向上が切実に求められている状況下で、外資企業とのパートナーシップにより高水準のサービス提供を行う病院も増加していくのではないだろうか。